

## 5 業務課題の取り組み



期安全計画」の策定に向けた労使協議をスタートさせるために会社に対して申入書を提出し、議論をしていくこととします。また、「職場のあり方提言委員会」における提言内容の実現、課題の解決に向けても同様に取り組んでいくこととします。

このほか、中央本部大会や今後開催される地本大会、各種会議等において出された意見に基づき、今年度も2017年度の諸課題として会社へ申入書を提出し、協議を行っていきます。

そして、後述する平成29年度施策について、秋以降に会社からそれぞれ提案される予定となっていることから、それらに対しても対応していきます。

### 3 各種施策の検証について

昨年度やこれまでに提案された施策については、一定期間経過後に各地本、総支部、各支部からの意見を集約したうえで本部として検証活動を実施することとします。

### (1) 2017年度に実施予定の業務改善施策への対応

本年5月に、今年度を実施を検討している主な改善施策の内容について会社から説明を受けました。この中で会社は、安全性向上の取り組みを推進する中で、新規採用、退職制度の見直し及び定年後の再雇用制度の導入等、人材確保に向けて取り組んでいるところであり、今後、少子高齢化やそれに伴う労働市場の縮小を見据え、将来にわたり、良質な人材を確保し続けることは容易ではないとの認識のもと、より一層の安全確保を前提としつつ、業務の改善を進め、将来にわたって事業運営を持続させるとともに、技術継承を確実に実施していくこととします。

今回説明のあった施策に対して、施策提案までに関係する中央業務種別部会と連携し、現状認識と施策実施にあたっての課題について意見集約することとします。また、一部の施策については施策の検証の後に提案を受けることとします。

また、現時点で施策メニューに挙げられていない施策に対しても、成案になり次第提案を受け、対応していきますが、検証が必要な施策等に対しては、その期間を考慮した対応を求めていきます。

### 【今年度実施予定の施策】

1 新幹線の列車乗務員及び客室乗務員の乗組数見直し (H30春実施予定)  
山陽新幹線における列車乗務員及び客室乗務員の乗組数を見直す。

2 新検査体系導入に伴う体制の見直し (H30・4実施予定)  
平成24年度から実施している新世代電車に関する技術

的検証の結果を踏まえ、2007系以降の新世代電車について、新たな検査種別を導入し、検修体制を見直す。

3 機械系統における線路閉鎖工事監督業務の  
部外能力活用 (H29下期実施予定)  
在来線における機械関係の工事にかかわる線路閉鎖工事監督業務について、建設工事部関連以外の工事についても部外能力の活用を行っていく。

4 分岐器細密検査等による育成手法の見直し (H30・4実施予定)  
育成効果の向上を図るため、当社社員により細密検査を行う分岐器について、保線管理室単位での指定から分岐器単位での指定に見直す。

5 支社等実施する主な内容  
● 駅販売体制の見直し (遠隔MV拡大等)  
● 輸送体系の見直し  
● その他

6 その他  
業務全般にわたる業務執行体制の見直しを行う。  
(ワンマン拡大、W7系検査周期見直し等)

### 4 北陸新幹線に関わる業務課題について

#### (1) 金沢〜敦賀開業の課題について

北陸新幹線は2015年3月に金沢開業となり、2010年から養成計画を行ってきました。2022年度末、敦賀開業に向けて養成計画等について会社から説明を受けました。基本的な考え方は、2017年度より敦賀開業に向けて養成を開始し、北陸地区での新幹線区所等で養成を行うが、一部山陽地区等で養成し開業前に北陸地区に運用するというものです。養成人数は概ね、駅関係130名、運輸関係75名、車両関係110名、施設関係60名、電気関係50名、合計425名となっています。開業に向けた工事や養成など2022年に向け進められていますが、課題など会社と協議していくこととします。また、3セク会社ではIRいしかわ鉄道(石川県)の拡大や、新たな福井県の3セク会社の設立に向けた準備が進められていきます。現段階ではJR西日本と福井県が合意したものではありませんが、会社に情報開示を求めていきます。

#### (2) 並行在来線・3セク育成の課題について

金沢開業後3年目となりますが、新潟県・富山県・石川県の各3セク会社へ、多くの組合員が支援のための出向に行っています。出向ローテーションは順次行っていますが、3セクのプロパー社員の育成など重要な課題もありません。鉄道運行に必要な技術の継承・向上が急務となっています。北陸新幹線乗務員育成については開業から2年経過すれば北陸地区での教育が可能となることから、今年度から北陸地区での教育が始まります。山陽地区からの支援も10年間とされていますので、早期解消に向けて協議して行きます。特に指令員、内勤、車両では育成に期間が必要とされており、支援期間が3年を超える場合もあり、北陸地区での早期育成に向けての取り組みが重要です。

敦賀開業までに、福井県(牛ノ谷〜敦賀)第3セクタ1会社の課題についても検討が必要であり、関係箇所との協議も進めていくよう要請してまいります。3県3セク会社へ出向している組合員の意見を聞きながら本社とも協議し、安全性向上や労働条件向上の取り組みも展開していくこととします。

とは困難である要望もありますが、本部として組合員からの声を引き続き集約していくこととします。

また、屋外で業務を行う職場に対する合羽の配備については、昨年度に一部の職場において試行を行いました。試行箇所では「重くて暑い」との声が多数を占めたこともあり、導入に向けた検討が未だに続いている状況にあります。しかしながら、導入を求める声もあることから引き続き会社と導入の可否について議論を進めてまいります。

### 5 その他

#### (1) 薬物検査について

今年の4月より全社員を対象に薬物検査が始まりました。経過でも述べた通り、本部は薬物検査の導入に向け全地本・総支部からの意見集約や議論を重ね、会社に対して組合員への丁寧な説明を繰り返し行うこと、同意書の提出にあたっては強制しないこと、情報管理を厳正に行うことなどを確認し、実施することについて了解としました。現在、定期健康診断での薬物検査が開始されていますが、特に問題等は報告されていません。今後は、随時検査も行われることから各地方での検証を要請するとともに、問題等が生じた場合は速やかに本部への報告を求めます。

#### (2) 新制服について

制服については、2015年の労働協約改訂交渉において新制服の導入に向けて検討に着手するとの回答が示され、同年10月に社員アンケートを実施、同年11月より制服検討委員会が開始され4回の委員会が開催され、JR西労組も本委員会のメンバーとして参画し、これまでに組合員から要望のあった改善点を提起してきました。そして、今年の4月より新制服が導入されましたが、全社員に対して一部に配布が間に合わないなどの初期トラブルも発生しています。

新制服が導入されたところではありますが、すでにいくつかの改善要望も挙げられており、直ちに改善することとします。

### 6 政策課題への取り組みについて

#### (1) 地域活性化にむけた活動の展開

JR西日本の管内には、JR発足時からご利用が減少している路線が数多くあります。このような路線については、

て、会社は「あるべき交通体系を議論する必要がある」としてまいります。JR西労組として、会社の動きを受ける前に、企画提案運動として一歩先の運動をしなければなりません。

何より重要なのは、地域との連携です。過疎化や少子高齢化の影響等により労働生産人口が減少し、地域公共交通を取り巻く環境は厳しさを増しており、多くの交通事業者が減便や撤退を余儀なくされ、その結果として交通空白地が増加しています。また、沿線道路の充実などによっても地域の交通事情は大きく変化しています。

そのような状況において、地域と一体になって持続可能な公共交通網を作ることが、地域の振興・活性化につながります。今後も、鉄道をはじめとする公共交通を活かしたまちづくりや観光振興などの地域活性化を目指して具体的な運動を展開していきます。